令和元年１１月２５日
相模原市発表資料

「第２次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目(事務事業の精査・見直し等)の検討状況について」を公表します

本市では、安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する「持続可能な都市経営」を実現するため、平成２９年２月に策定した「第２次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づく重点取組項目について、取組期間(平成２９年度～令和元年度)における検討状況を毎年公表した上で、事業への反映等を行っています。

この度、本年度中に見直しを検討する事業等について、現在の検討状況を取りまとめましたので、お知らせします。

担当　経営監理課
電話　042-769-9240

第２次さがみはら都市経営指針・実行計画に基づく重点取組項目(事務事業の精査・見直し等)の検討状況について

令和元年１１月２５日

１　はじめに

本市の財政の状況は、少子高齢化の進行や扶助費の増加などにより、平成３０年度決算における、財政構造の弾力性を示す経常収支比率※は、９８．１％であり、前年度の９８．４％と比べるとやや低下したものの、依然として高い状況が続いています。

また、本市の人口は、本年度をピークに減少局面に突入すると見込んでおり、本格的な人口減少社会を迎える中で、更なる社会保障費の増加や老朽化する公共施設の改修・更新への対応が必要となるなど、**これまで以上に厳しい財政運営が続くことが想定されます**。

本市の行財政改革については、**安定的かつ持続的に質の高い行政サービスを提供する「持続可能な都市経営」の実現に向けた取組を実行するため、**「第２次さがみはら都市経営指針・実行計画」を定め、具体的な取組を実施していますが、本実行計画に掲げる取組のうち、**横断的な視点や財政への影響を考慮し、早期に取り組む必要がある５つの項目を「重点取組項目」として定め、推進しています**。

＜本市の取組体系＞

第２次さがみはら都市経営指針(平成２９年２月策定)

環境変化に対応した行政サービスの質の向上を図るとともに、将来世代に過度な負担を強いることがないよう、行政サービスの適正化を図り、将来にわたり都市の発展を遂げるための基本指針

実行計画【取組期間　平成２９年度から令和元年度まで】

「第２次さがみはら都市経営指針」の取組の方向性を具体化し、スピード感を持って取り組み、最少の経費で最大の効果を上げることを目的に策定

＜重点取組項目＞

- ○事務事業の精査・見直し
- ○補助金の見直し
- ○市単独事業の扶助費等の見直し
- ○都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化
- ○職員定数の適正管理

※経常収支比率

人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に対して、地方税・普通交付税等の経常的財源がどの程度充当されているかを表すもので、財政構造の弾力性を示す指標です。経常収支比率が低いほど財政の弾力性が高く、逆に高いほど財政が硬直化していることを示しています。

２　各重点取組項目の検討状況について

重点取組項目については、取組期間における検討状況を毎年公表した上で、事業への反映等を行っています。この度、平成３０年１０月に公表した見直しを検討する事業のうち取組が完了していない事業に、新たに見直しを検討することとした事業を加え、次のとおり各項目における検討状況をまとめました。

○事務事業の精査・見直し

安定的に質の高い行政サービスを提供し、効率的・効果的な行政運営を推進するためには、徹底した事務事業の精査や効率化が必要であり、行政として担うべき役割を検証し、「費用対効果」と「選択と集中」の視点に立って事務事業を精査し、必要性・有効性が低い事業の縮小や廃止又は効率化に向けた見直しを進めています。

【具体的な検討状況】

事務事業の内容を改めて整理し、他都市との比較や各事業の成果等を分析し、必要性・有効性、効率性、類似性、公平性の観点から評価を行った上で、各事務事業の今後の取組について方向性を検討しています。

なお、具体的な検討対象事業は、別紙１「事務事業の精査・見直し(案)一覧」のとおりです。

○補助金の見直し

「補助金の見直し指針」に基づき、行政自らが第三者的な視点で評価・見直しを定期的・継続的に行っており、引き続き、公益性、公平性及び透明性を確保するとともに、経済性、効率性、有効性の観点から再検証し、補助金の適正化を図るため、現状把握や見直しの視点・手順等を明確化した上で、補助金の見直しを進めています。

【具体的な検討状況】

「補助金の見直し指針」に基づいた見直し基準による検証を行い、見直しを検討しています。また、包括外部監査等において指摘などがあった補助金についても、対応を検討しています。

なお、具体的な検討対象事業は、別紙２「補助金の見直し(案)一覧」のとおりです。

○市単独事業の扶助費等の見直し

急速な少子高齢化の進行や就労構造の変化等により、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加や、子ども・子育て支援への新たなニーズへの対応など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定してサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを進めています。

【具体的な検討状況】
　国の制度改正との関係性や社会情勢の変化への対応を考慮しつつ、事業の目的や効果、他都市とのサービス水準比較などの視点から、検証、見直しを行い、将来にわたり安定的にサービスを提供できるよう検討しています。
　なお、具体的な検討対象事業は、別紙３「市単独事業の扶助費等の見直し(案)一覧」のとおりです。

○都道府県単位化に伴う国民健康保険事業特別会計の財政健全化
　本市の国民健康保険財政は、高齢化の進行等に伴う医療給付費の増加等の課題に対応するため、決算補てん等を目的として、一般会計から特別会計へ多額の法定外繰入を行う等、厳しい財政状況が続いています。こうした中、国の制度改正により、平成３０年度から都道府県が財政運営の責任主体となる仕組みにおいて、決算補てん等を目的とした法定外繰入金の縮小・解消による財政健全化に向けた取組の強化が必要であることから、平成２９年１０月に「市国民健康保険財政健全化方針」を策定し、取組を進めています。
【具体的な検討状況】
　決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減するため、具体的な取組や数値目標を定めた「市国民健康保険財政健全化方針」の下、適正な保険税率の設定や収納率の向上、医療費・保険給付の適正化などの取組を推進します。

○職員定数の適正管理
　市の重要施策や地方分権改革等に係る権限移譲などに適切に対応するため、平成８年度から５次にわたり職員定数管理計画を策定し、計画的に職員定数の管理を行ってきました。今後も、多様化・高度化する市民ニーズや行政需要等に的確かつ柔軟に対応するため、平成２９年度から令和元年度までの３か年を計画期間とした職員定数管理計画に基づき、職員定数の適正管理に取り組みます。
【具体的な検討状況】
　新たな行政需要に適切に対応するため、徹底した事務事業の見直しや民間活力の活用等に取り組むことにより、市の重要施策等への職員定数の再配分を行い、効率的な行政運営を推進します。

＜最後に＞
　各重点取組項目については、「持続可能な都市経営」の実現のため、本年度まで検討を進め、行政サービスの効率化・適正化を図ります。
　なお、別紙１から別紙３までに掲載している事業は現時点での検討事業であり、今後の状況により、追加する場合があります。また、検討の結果、現行の制度・体制が望ましいものは、継続して事業を実施します。

事務事業の精査･見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
行政資料室運営費	行政資料室（本館地下）及び事務室内に配架する図書等の購入及び行政資料の製本に係る経費	行政資料室のニーズ把握、庁内周知を実施するほか、議会図書室との連携等も検討し、より効率的な運営を図る。	総務法制課 042-769-9260
職員会館維持管理費	職員会館の維持管理に係る経費	本庁舎との一体管理による経費節減に向けて委託内容の再検証を実施する。	職員厚生課 042-769-8338
基地対策事業	市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、航空機騒音等の基地問題の解決に取り組むための経費	空母艦載機の岩国基地への移駐後の厚木基地の運用や騒音の状況等を踏まえながら、騒音対策の在り方を検討する。	渉外課 042-769-8207
市政世論調査	市民の意識や動向を的確に把握し、本市のまちづくりに反映させるための市政世論調査の実施に係る経費	次期総合計画の進行管理においてアンケートを行う場合、市政世論調査との統合を検討する。	広聴広報課 042-769-8299
総合計画推進経費	効率的、効果的な行政運営を図るため、「新･相模原市総合計画」の施策の達成状況等について評価･検証を行うための経費	審議会による進行管理や指標の在り方等については、現在進めている次期総合計画の策定作業のなかで検討を行う。また、次期総合計画の進行管理においてアンケートを行う場合、広聴広報課が実施している市政世論調査との統合など効率的な実施方法について検討を行う。	企画政策課 042-769-8203
本庁舎維持管理費	市役所本庁舎の維持管理に関する経費	職員会館の維持管理費のうち、関係機関と調整の上、契約方法の見直しを含めた一体的な管理手法について検討する。	管財課 042-769-8305
土地使用図等修正業務委託	固定資産税の適正かつ均衡な課税を行うために、固定資産調査及び評価に必要な課税資料を作成する経費	契約方法の見直しについて、課題等を精査し、見直しについて検討する。また、委託費削減や業務の効率化についても検討する。	資産税課 042-769-8298
防災対策普及啓発推進事業	災害時における「自助」「共助」の取組について、普及啓発を進めるための経費	「洪水ハザードマップ（串川･道志川）」の作成にあたり、有料広告の掲載など事業の実施手法を検討し、経費を節減する。	危機管理課 042-769-8208
戸籍住民事務運営費	窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の導入及び証明書自動交付機廃止に係る経費など	証明書自動交付機の廃止と併せて、証明発行窓口（連絡所）の一部廃止について検討する。また、津久井地域4まちづくりセンターの休日日直代行員制度の在り方についても、関係課と調整しながら見直しを検討する。	区政支援課 042-704-8911
自治会活動推進奨励金	地区自治会連合会及び単位自治会の運営の円滑化並びに地域活動の推進を支援するため、相模原市自治会連合会へ奨励金を交付し、個性豊かなコミュニティづくりの推進を図る経費	限りある予算を地域で有効に活用するため、本奨励金を含めた地域活性化や安全･安心などに関する補助金等を集約し、地域のニーズにあった柔軟な活用ができるよう、見直しの時期を含めた制度の見直しについて検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
自治会掲示板活用促進事業	地域や行政からの情報を周知するため、ポスター等掲出用の自治会掲示板を自治会に交付し、自治会の健全な発展と住民自治の促進を図る経費	掲示板の交付については、自治会会員以外の目にも触れる必要な媒体であることから、必要な制度であるが、他の補助金等との集約による見直しについて検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
ふれあい広場維持管理費	ふれあい広場の維持管理について、各地域の「ふれあい広場管理運営委員会」等に街美化アダプト活動支援費を支出し、地域の自主的、主体的な活動により行うほか、必要な維持管理を行う経費	公園、こどもの広場等、類似する施設の集約を含め、効果的手法について検討する。	市民協働推進課 042-769-8226
協働事業提案制度経費	市民･行政からの提案に基づき、協働して地域課題や社会的課題の解決を図る仕組みである「協働事業提案制度」を運用するための経費	相模原市市民協働推進基本計画に基づき実施している事業のため、次期計画の改定と合わせて制度の在り方について検討をする。	市民協働推進課 042-769-8226
市民ギャラリー（文化施設自主事業費）	相模原市民ギャラリーにおいて、市民に優れた美術品鑑賞の機会を提供することにより、本市文化芸術のさらなる振興と充実を図るための経費	美術館整備に併せて、在り方を検討する。	文化振興課 042-769-8202
市民ギャラリー（文化施設等管理運営費）	ＪＲ相模原駅駅ビル公共施設（シティ･プラザさがみはら）全体の維持管理および相模原市民ギャラリーの施設運営に係る経費	美術館整備に併せて、在り方を検討する。	文化振興課 042-769-8202
アートラボはしもと運営事業	アートラボはしもとの事業実施及び施設維持管理に係る経費	令和元年10月に、橋本地区における美術施設の整備における検討委員会より提出された建議書に鑑み、多様な主体との連携を強化するとともにボランティアスタッフの活用を図るなどにより、事業の充実を図る。	文化振興課 042-769-8202
男女共同参画政策経費	男女があらゆる分野にともに参画し、それぞれの個性と能力を十分に発揮できる社会の実現に向けて、施策の総合的かつ計画的な推進を図るための経費	男性ＤＶ相談体制の在り方について、次期ＤＶ対策プランの策定に合わせ検討する。	人権･男女共同参画課 042-769-8205

事務事業の精査・見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
施設管理事務費（男女共同参画推進センター）	男女共同参画推進の拠点施設としてセンターの管理業務、女性相談事業、DV相談支援事業を行うための経費	女性相談事業について、相談件数の推移等を見極めながら適切な開設時間を検討する。併せて、子育て支援センターで実施する女性相談事業と整理・調整し、民間委託など効率化に向け検討する。	人権・男女共同参画課 042-769-8205
路上喫煙防止対策事業	相模原市路上喫煙の防止に関する条例に基づき、市民等の身体、財産の安全及び安心の確保を図り、市民の生活環境の向上に資するための経費	条例化（事業開始）以降の路上喫煙の現状から、禁止地区や重点禁止地区の見直しを含め、巡回場所、巡回回数・方法及び指導員数等について検討するとともに、将来的には指導員業務の委託化についても検討する。	交通・地域安全課 042-769-8229
自転車安全利用推進事業	協働事業提案制度により、市民（提案団体）と市が役割分担し、協働して自転車の安全利用を推進するための事業を行う経費	協働事業提案制度事業に基づき、実施期間中は年度ごとに中間報告として事業成果等を検証し、最終年度には事業の振返りを行い、協働事業終了後の方向性について検討する。	交通・地域安全課 042-769-8229
まちづくりセンター等維持補修費（シティ・プラザはしもと）	「シティ・プラザはしもと」6階の北消費生活センター、市民相談室、橋本公民館、ソレイユさがみ等の維持補修に係る経費	複数課の市の関連施設が配置されているため、各施設の事業の在り方や規模などについて視野に入れつつ、効果的な管理手法を検討する。	消費生活総合センター 042-776-2598
消費生活展経費	消費者団体等と共に、消費者を取り巻く様々な問題や暮らしに役立つ情報をイベントやパネルの展示などにより提供し、消費者問題等を考える機会とするための経費	他課等で実施している同種の事業と共同開催を検討するなど、より効果的・効率的な運営方法に見直しを図る。	消費生活総合センター 042-776-2598
消費者行政活性化事業	地方消費者行政推進のために、国からの交付金によって神奈川県に設定された補助金等を活用し、消費者行政の推進を図る経費	引き続き交付金に係る国等の動向を注視し、事業実施に際して積極的な補助金等の活用を図るとともに、より効果的な事業手法等について検討する。	消費生活総合センター 042-776-2598
計量検査等事業費	計量法に基づき計量器の定期検査、事業所等への立入検査等を行うことにより、適正な計量を確保するための経費	他都市の動向等を踏まえ、手数料等の改定を検討する。	消費生活総合センター 042-776-2598
地域福祉推進経費	身近な地域福祉を一層進めるため、地域での福祉活動の支援などを実施するとともに、地域福祉推進協議会において地域福祉計画の実施状況の把握や評価など、進行管理を行うための経費	本事業のうち、市民に対する福祉思想の普及啓発を目的とした市民福祉の集いの事業内容の見直しを行う。	地域福祉課 042-769-9222
災害時医療救護体制整備事業	災害時における医療救護活動を円滑に実施するため、救護所における医薬品等の備蓄や、訓練の実施など災害時医療救護体制整備事業に要する経費	流通備蓄など効率的な医薬品等の備蓄・管理方法について、医療関係団体と協議を踏まえて検討する。	地域医療課 042-769-9230
夜間急病診療事業	夜間における急病患者に対する初期救急医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンター等で実施する夜間急病診療事業の委託に要する経費	補助事業と委託事業の事業形態の整理のほか、医療需要の変動に対応しやすい急病診療事業全体の在り方について、医療関係団体等と協議を進め、調整が整い次第決定する。	地域医療課 042-769-9230
病院群輪番制運営事業	土曜日・休日及び夜間における入院治療を要する急病患者に対する二次救急医療を確保するため、救急告示病院で実施する病院群輪番制運営事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
小児急病診療事業	土曜日・休日及び夜間における小児の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、市内2か所のメディカルセンターや小児科医等を配置した病院で実施する小児急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
産婦人科急病診療事業	休日における妊婦等の急病患者に対する初期及び二次救急医療を確保するため、相模原南メディカルセンターや産婦人科医を配置した病院で実施する産婦人科急病診療事業の委託に要する経費		地域医療課 042-769-9230
障害者自立支援制度経費	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく事業に関連した経費	給付費審査事務については、委託の効果及び影響を検証し、委託の要否について継続して検討する。	障害福祉サービス課 042-769-8355
福祉バス提供事業	福祉団体等が福祉向上のために行う事業（研修旅行、交流会、レクリエーション、スポーツ大会への参加など）への福祉バスの提供に係る経費	福祉団体等の意見等を伺いながら、事業内容について公平・適正化を図る。	障害政策課 042-707-7055
障害者スポーツ・レクリエーション等事業	障害のある人の社会参加を促進するため、スポーツ・レクリエーション事業等の実施の補助や参加を支援する経費	障害のある方々の意見等を伺いながら、事業内容について公平・適正化を図る。	障害政策課 042-707-7055

事務事業の精査･見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
指定管理経費（債務負担行為）（津久井障害者地域活動支援センター施設管理運営費）	相模原市立津久井障害者地域活動支援センターの指定管理経費	地域のニーズを確認し、指定管理者と協議の上、施設の在り方等について方向性を決定する。	障害政策課 042-707-7055
南保健福祉センター維持管理費	南保健福祉センターの維持管理に関する経費	電気の使用状況、事業者の実績、予算編成時期等を踏まえ、今後、新電力の導入を検討する。また、施設賠償責任保険、各委託業務等について、近隣施設と調整し、契約方法などを検討する。	南生活支援課 042-701-7720
城山保健福祉センター維持管理費	城山保健福祉センターの維持管理に関する経費	総合管理業務委託の清掃等の回数削減など施設管理上必要最小限の仕様内容に見直し、経費節減を図る。	城山保健福祉課 042-783-8135
身体障害者福祉車両等運行事業(津久井地域)	津久井地域に居住する単独では公共交通機関を利用して移動することが困難な障害者を対象に、通院･通所等を目的とした福祉車両等による移動支援サービスを提供する経費	旧相模原市域の他の高齢者･障害者の移動支援事業を含めた中で総合的に勘案し、今後の津久井地域における事業の在り方を検討する。	津久井保健福祉課 042-780-1408
ねたきり高齢者等移送サービス利用助成事業（津久井地域）	津久井地域に居住する単独では公共交通機関を利用して移動することが困難な要介護認定者等を対象に、通院、通所等を目的とした福祉車両等による移動支援サービスを提供する経費	旧相模原市域の他の高齢者･障害者の移動支援事業を含めた中で総合的に勘案し、今後の津久井地域における事業の在り方を検討する。	津久井保健福祉課 042-780-1408
高齢者移動支援事業（津久井地域）	津久井地域における高齢者･障害者を対象とした市主催事業（介護予防事業等）への参加を容易にするため、また、地域サロン等の高齢者等支援団体が行う福祉事業の利用に供するため、リフト付きマイクロバスを運行するための経費	旧相模原市域の他の高齢者･障害者の移動支援事業を含めた中で総合的に勘案し、今後の津久井地域における事業の在り方を検討する。	相模湖保健福祉課 042-684-3215
敬老訪問経費（祝賀メッセージ）	７７歳及び１０１歳以上の誕生日を迎える方に対し、祝賀メッセージ事業として、祝状と記念品等を贈呈し、敬老と長寿を祝うとともに、介護予防、認知症予防への取組に向けた意識啓発に資するための経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老事業補助金、敬老祝金等支給費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、対象年齢も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
高齢者大学運営費	高齢者の方々が、心身ともに健康で生きがいと喜びに満ちた生活を送るために、学習活動を通じて仲間づくりを図りつつ、知識と技能の習得を図るため、あじさい大学を開校する経費	市民大学等の類似事業との整理を含め、事業の在り方の検討を行う。また、更なる適正な受益者負担について、令和2年度の実施に向けた検討を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231
シルバー人材センター育成費	高齢者への就業と仲間づくりの機会の提供を目的とする公益社団法人相模原市シルバー人材センターの育成のために助成を行う経費	シルバー人材センターにおける更なる経営改善、自主財源確保のため、受注機会の創出、増大に努め、財政基盤の強化を図り、自立した運営に向けた取組への支援や助言を行う。	地域包括ケア推進課 042-769-9231
総合保健医療センター維持管理費	相模原市総合保健医療センターの施設維持管理に係る経費	施設管理契約について、複数業務の集約や類似施設との統合を検討する。電力使用契約について、より安価で安定供給が可能な契約先を検討する。	地域保健課 042-769-9241
衛生検査研究費	食品、飲料水、感染症等に関する検査、食中毒、集団感染症発生時の検査、工場排水、臭気等の環境検査、放射性物質に関する検査及び公衆衛生に係る調査研究を行う経費	市民や市内の事業所を対象に実施している飲料水の水質検査事業に係る減免措置について、個人と事業者が同一となっている減免率の見直し等を検討する。	衛生研究所 042-769-8348
衛生研究所維持管理費	衛生研究所の施設運営、設備点検等維持管理、施設修繕等に要する経費	施設内照明器具のＬＥＤ化について、費用対効果等を検討し推進していく。施設管理契約について、類似施設との統合を検討する。	衛生研究所 042-769-8348
がん施設検診事業	がんの早期発見、早期治療を図るため、がん検診事業を相模原市医師会に委託し、市内協力医療機関において実施する経費	検診内容の見直しやがん検診全体の再構築等、受益者負担も含め、見直しに向けた検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
がん精密検査事業	がん（施設･集団）検診の結果が「精密検査を要する」となった者について、精密検査を実施した医療機関からの報告書の提出を受け、精密検査の受診結果を正確に把握するとともに、未受診者に対しては適切な事後指導を実施するための経費	精密検査受診率向上のためのチラシを作成し同封するなど、受診率の経過等を踏まえ、検討を行う。また、報告の仕組みや謝礼の見直しについても、検討を行う。	健康増進課 042-769-8322
成人歯科健康診査事業	「８０２０運動」の具体化を図るため、「成人歯科健康診査」を市内協力医療機関において実施するとともに、口腔がんの早期発見、早期治療を図るための「口腔がん検診」を実施する経費	対象者の設定･受益者負担額などを含め、委託事業の見直しについて検討を行う。	健康増進課 042-769-8322

事務事業の精査･見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
肝炎ウイルス検診事業	肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、住民が自身の肝炎ウイルス感染の状況を認識するため、肝炎ウイルス検診事業を市内協力医療機関において実施する経費	類似する事業を複数課で実施しており、他市では、特定感染症検査事業担当課の事業のみとして実施しているところも多く、財政面を踏まえた効率的な事業の在り方について、検討を行う。また、受益者負担についても検討する。	健康増進課 042-769-8322
民間社会福祉施設賠償責任保険負担金	民間社会福祉施設の賠償責任保険契約に係る保険料を負担する経費	他市の状況調査を行い、令和2年度以降の見直しを検討する。	こども･若者政策課 042-769-8315
8か月児健康診査事業	8か月の乳児を対象に、協力医療機関において健康診査を実施するための経費	医療関係団体と調整を図り、新たな乳幼児健診体系を検討する。	こども家庭課 042-769-8345
1歳児健康診査事業	1歳の幼児を対象に、協力医療機関において健康診査を実施するための経費		
2歳6か月児歯科健康診査事業	2歳6か月の幼児を対象に、公共施設において集団による歯科健康診査を実施するための経費	かかりつけ歯科医の推進及び受診率の向上、フッ化物の効果の普及啓発方法等について検討する。	こども家庭課 042-769-8345
3歳6か月児健康診査事業	3歳6か月の幼児を対象に、公共施設において集団による健康診査を実施するための経費	医療関係団体と調整を図り、新たな乳幼児健診体系を検討する。	こども家庭課 042-769-8345
児童遊園維持管理費	児童遊園の維持管理に要する経費	公園、子どもの広場、ふれあい広場、児童遊園等、様々な子どもの遊び場が混在していることから、管理方法について検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
子どもの広場助成事業	子どもの広場の整備に係る経費の一部を補助する経費		こども･若者支援課 042-769-9227
児童館運営費	市立児童館と津久井中央児童室の活動に係る経費	効果的･効率的な運営の在り方について検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
児童館維持管理費	市立児童館の維持管理に係る経費	新電力の導入等のほか、施設の建替え、改修等に合わせて、LED化、エアコン改修等による電気代削減について検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
放課後子ども教室事業運営費	小学校の諸施設を活用し、全学年の児童を対象に、地域の人たち等との遊びなどを通じて様々な体験の場を提供する「放課後子ども教室」を運営する経費	効率的･効果的な事業の在り方について検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
児童クラブ運営費	保護者が昼間家庭にいない小学校低学年児童に対し、授業終了後に市立児童クラブを利用して適切な遊び及び生活の場を提供し、その健全な育成を図る経費	児童クラブの質の向上及び効果的、効率的な運営の在り方について検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
児童クラブ整備費	待機児童数の多い児童クラブの受入人数を拡大するため、施設の整備や改修を行う経費	入会児童数の増加に伴う事業実施場所を確保するため、引き続き学校施設の計画的、効果的な活用を検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
こどもセンター維持管理費	市立こどもセンターの維持管理等に係る経費	新電力の導入等のほか、施設の建替え、改修等に合わせて、LED化、エアコン改修等による電気代削減や、維持管理の包括的な委託を検討する。	こども･若者支援課 042-769-9227
はたちのつどい開催費	「成人の日」を記念して、はたちのつどいを開催する経費	成人式の開催内容等の見直しを検討する。	こども･若者支援課 042-769-8289
鼓笛バンド育成費	市内で活動する鼓笛隊の活動活性化のため、指導者の育成と演奏技術の向上を行うとともに、市全隊による鼓笛まつりやドリル大会を行う経費	鼓笛まつりやドリル大会について、実施主体（執行体制）の見直し等を検討する。	青少年学習センター 042-751-0091
親子ふれあいの広場経費	青少年の健全育成に対する理解と自覚を高めるため、「子ども･若者支援強調月間」である11月に、親子ふれあいの広場を実施する経費	子ども会交歓スポーツレクリエーションフェスティバルなどの各種事業との整理統合や事業内容、実施体制等について検討する。	青少年学習センター 042-751-0091
青少年学習センター維持管理費	青少年学習センターの施設維持管理に係る経費	施設が老朽化していることから、今後の施設のあり方について検討する。	青少年学習センター 042-751-0091

事務事業の精査・見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
児童相談所運営費	児童に関する専門的な相談や一時保護、施設入所措置等を実施する児童相談所の運営及び施設管理等に要する経費	新電力の導入、LED化等による電気代の削減について検討する。	児童相談所 042-730-3500
中小企業事業資金融資預託金	市内中小企業の資金需要に対処するため、市が一定の金額を金融機関に預け、これに金融機関が独自の資金を合わせて、低利な資金提供を行う経費	「中小企業事業資金融資」及び「中小企業景気対策特別融資」については、適宜経済情勢や他市近隣市の状況等を考慮し、制度全体において継続的に見直しを進めていく。	産業政策課 042-769-8237
市民まつり開催経費	ふるさとづくりの中心的行事として、市民参加による「市民まつり」を開催する経費	観光を通じた経済の活性化が重要な課題となっているが、それと併せて、内面に着目したふるさとづくりの推進に取り組むことの重要性も更に増していくこととなると考えている。今後も市民まつりを継続していくためにも、市民まつりが本市にとってどのような位置付けにあるかを明確にするとともに、市全体としての祭り・イベントの体系整理による、テーマや関連性の明確化及び支援の在り方の整理を進める。	商業観光課 042-769-8236
観光宣伝事業費	観光ガイドブックの作成、観光情報の多言語化対応、広域観光周遊ルートの作成などにより、本市観光のPRを展開する経費	現行の新相模原市観光振興計画は平成20年3月の策定（平成25年度中間見直し）であり、日本の観光を取り巻く状況や、本市の交通網を始めとする都市基盤の整備状況の変化を捉え新たな取組の方向性を整理する必要がある。（インバウンド施策の更なる充実、地域別計画の推進体制・方策、観光環境整備方針の策定など）	商業観光課 042-769-8236
指定管理経費（債務負担行為）（相模の大凧センター施設管理運営費）	相模原市立相模の大凧センターで実施する大凧文化の保存、継承を図るための事業の指定管理経費	大凧センターは、大凧文化の保存・継承を目的とする施設であり、凧ボランティアによる観覧者への解説や凧づくり指導が行われるなど、地域に根付いた施設となっている。また、地域の歴史や文化を広く知ってもらう機会として展示事業も提供しており、これらの事業を生かすことで、更なる来場者数の向上が見込まれる施設でもある。今後、展示事業における参加費用の徴収等について検討を行う。	商業観光課 042-769-8236
農道等維持管理費	農道、農業用水路等の農業用施設の維持管理に要する経費	農業用施設の維持管理・修繕・整備事業について、市道等の管理者（土木事務所等）と連携して実施することで、事務処理の効率化を図る。	農政課 042-769-8239
農道等維持補修費	農道、農業用水路等の農業用施設の維持補修に要する経費	農業用施設の維持管理・修繕・整備事業について、市道等の管理者（土木事務所等）と連携して実施することで、事務処理の効率化を図る。	農政課 042-769-8239
農道等整備事業	農道、水路等の整備及び今後の農道等整備事業に係る調査に要する経費	農業用施設の維持管理・修繕・整備事業について、市道等の管理者（土木事務所等）と連携して実施することで、事務処理の効率化を図る。	農政課 042-769-8239
農道等維持管理費	津久井地域の農道等の維持管理に要する経費	限られた予算の中で効率的・効果的に事業を実施するため、修繕から更新へ事業転換を図る。	津久井地域経済課 042-780-5270
農道等維持補修費	津久井地域の農道等の維持補修に要する経費		津久井地域経済課 042-780-5270
農道等整備事業	道志新田農道の整備等に係る経費	作成予定の相模原市農業振興地域整備計画に基づき、計画的に事業実施をしていく必要があることから、改善・効率化の視点を踏まえた取組としていく。	津久井地域経済課 042-780-5270
津久井産材製キエーロ開発・普及モデル事業	協働事業提案制度により、市民（提案団体）と市が役割分担し、協働して津久井産材製の生ごみ処理機の普及に係る事業を行う経費	協働事業提案制度終了後に実施団体が事業を継続できるよう、改善・効率化を促す。	津久井地域経済課 042-780-1401
森林活用モデル検討事業	協働事業提案制度により、市民（提案団体）と市が役割分担し、協働して「（仮称）相模原市市民の森」について、活用を検討する経費	（仮称）相模原市市民の森のソフト展開となるものであり、協働事業提案制度終了後の持続可能な事業の運営体制等について、検討する。	津久井地域経済課 042-780-1401
林道維持管理費	林道の維持管理に要する経費	計画的な修繕について検討を行う。	津久井地域経済課 042-780-5270
林道整備事業	林道の整備事業に要する経費	計画的な林道整備について検討を行う。	津久井地域経済課 042-780-5270
東海自然歩道管理費	神奈川県と本市が長距離自然歩道の管理業務について締結した協定に基づき行う、東海自然歩道の整備に要する経費	高尾山に直結する観光資源として重要であることから、担当窓口の集約や、協働による効率化を図るため、関係機関と調整する。	津久井地域経済課 042-780-1405

事務事業の精査・見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
首都圏自然歩道管理費	神奈川県と本市が長距離自然歩道の管理業務について締結した協定に基づき行う、東海自然歩道の整備に要する経費	高尾山に直結する観光資源として重要であることから、担当窓口の集約や、協働による効率化を図るため、関係機関と調整する。	津久井地域経済課 042-780-1405
次世代クリーンエネルギー自動車等導入経費	公用車として導入している燃料電池自動車のリースに係る経費	車両普及に向け更なる有効活用を図る。	環境政策課 042-769-8240
緑地等維持管理費（水みどり環境課）	相模原近郊緑地特別保全地区等市が管理する緑地や相模川散策路及び施設等の維持管理を行う経費	緑地管理マニュアルを平成３０年度末に策定した。今後は当該マニュアルに基づき緑地等の維持管理を行う。	水みどり環境課 042-769-8242
公園等維持管理費（公園課）	都市公園の維持管理に係る経費（指定管理経費を除く。）	維持補修の業務エリアの集約化による事業費の削減効果を検証するとともに、都市公園の適正利用を推進するために公園駐車場の運営方法等の在り方について検討を行う。見直しを実施し、適正な維持管理等を今後も推進する。	公園課 042-769-8243
公園等維持補修費（公園課）	都市公園の維持補修に係る経費		公園課 042-769-8243
緑地等維持管理費	城山・津久井地区内の公共緑地（若葉台緑地、水源緑地、金丸斜面緑地及び又野緑地）の維持管理を実施するための経費	発注形態の効率化や専門家による樹木判定導入など効果的・効率的な維持管理の在り方を検討する。また、関係課とともに、緑地管理マニュアルを策定し、事業を実施する。	津久井地域環境課 042-780-1404
相模川沿岸施設等活用事業	相模川及び相模川の支流である道志川の沿岸施設の保全活用を図るための経費	沿岸施設であるトイレや駐車場の単体管理ではなく設置距離や業務量等を考慮し広域的な管理体系及び観光トイレとしての位置付け等を検討する。	津久井地域環境課 042-780-1404
ごみ収集車両購入費	ごみ収集車両の更新に係る経費	令和元年度からのごみ収集業務の委託拡大により、直営の収集車両を１２台減らし３１台稼働とすることで、車両の更新台数を減少させる。	廃棄物政策課 042-769-8336
美化推進費	美化推進に関する事業を行うための経費	現在ポイ捨て禁止重点地区内の巡回パトロールは、資源の持ち去り対策を担当する県警ＯＢの嘱託職員２名が持ち去り防止パトロール業務終了後に行っており、巡回エリアが広域である上、年間約１８０件の市民通報があり、警察へ告発をするための禁止命令書の交付など、強い指導を必要とすることから、他のパトロールと統合することは困難である。ただし、ポイ捨てパトロールは、重点地区が重なることから路上喫煙防止指導員等他のパトロールと統合を検討する余地はあるが、統合するためには身分や権限等について、他の条例との整合を図る必要がある。	資源循環推進課 042-769-8334
公衆トイレ維持管理費	駅前公衆トイレの維持管理に要する経費	類似する事業の統合など事業の効率化を検討する。	清掃施設課 042-769-8246
し尿処理手数料徴収経費	し尿処理手数料を賦課徴収するための経費	し尿処理手数料の見直しを検討していく。	相模台収集事務所 042-742-0042
し尿収集車両維持管理費	し尿収集車両の維持管理に要する経費	し尿・浄化槽の収集運搬体制の見直しを検討していく。	相模台収集事務所 042-742-0042
都市計画基本図等作成委託	都市計画決定に基づき、都市計画図等の修正を行うとともに、都市計画基本図（デジタルマップ）の更新を定期的に行うための経費	地形図・都市計画総括図の販売方法等について検討する。	都市計画課 042-769-8247
区域区分界等調査測量委託	市街化区域及び市街化調整区域の境界について、現地を測量し境界を明確にするための経費	都市計画境界調査については、実施していない自治体もあることから、調査の在り方も含め検討する。また、手数料の徴収についても検討する。	都市計画課 042-769-8247
街づくり活動推進事業	地域の特性を生かした魅力ある街づくりのため、市民主体による街づくり活動の啓発及び支援を行い、市民、開発業者及び市の三者の協働による街づくりを推進するための経費	都市計画課の所管する「街づくりアドバイザー」と都市整備課が所管する「まちづくりアドバイザー」について、は「街づくりアドバイザー」への統合を検討する。	都市計画課 042-769-8247
一般事務費（都市計画総務費）	まちづくり事業に係る事務経費	都市計画課の所管する「街づくりアドバイザー」と都市整備課が所管する「まちづくりアドバイザー」について、は「街づくりアドバイザー」への統合を検討する。	都市整備課 042-769-8259
都市計画基礎調査	都市計画区域について概ね5年ごとに、人口規模、産業分類別の就業人口の規模、市街地の面積、土地利用、交通量その他省令で定める事項に関する都市の現況及び将来の見通しについて調査を行うための経費	民間データの活用や調査結果の有効活用について、検討する。	都市計画課 042-769-8247

事務事業の精査･見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
民間住宅施策推進事業	民間住宅施策の推進に要する経費	サービス付高齢者向け住宅の登録について手数料の徴収を検討する。高齢者住まい探し相談会については、相談体制等の効果的な在り方について検討する。	建築･住まい政策課 042-769-9252
生活交通確保対策補助金（債務負担行為）	神奈川県生活交通確保対策地域協議会における協議結果に基づき、国及び県とともに、津久井地域における生活交通バス路線（3路線4系統）を維持確保するための経費	バスの生活交通維持確保路線については、国庫補助要綱改正にあわせて、本市の「見直し検討基準」の設定値が適当であるか検証する。	交通政策課 042-769-8249
乗合タクシー運行事業	津久井地域の交通空白地区等における移動制約者の生活交通の確保を図るため、根小屋地区、内郷地区、牧野地区及び吉野･与瀬地区において乗合タクシーの運行を行うための経費	牧野地区における乗合タクシーの実証運行では、運行継続の条件を満たす利用がなかったため、デマンド交通による新たな実証運行を実施する。	交通政策課 042-769-8249
借上型市営住宅施設管理事務費	借上型市営住宅の入居者管理等に要する経費	借上型市営住宅の今後の在り方について、次期総合計画に合わせて策定を予定している相模原市市営住宅等ストック総合活用兼長寿命化計画において整理する。	市営住宅課 042-769-8256
一般事務費（道路橋りょう総務費）	道路管理等業務に要する事務経費	道路用地保険をはじめ、庁内各課で個々に加入している公共施設の損害賠償保険の一括加入について検討する。	路政課 042-769-8359
都市計画道路整備事業（箇所指定）（市内一円）	都市計画道路の整備に要する経費	国庫補助金の確保に努めるとともに、事業認可を取得し、先行取得用地の補償費についても国庫補助対象となるよう、財源の確保を行う。また、道路用地の先行取得について、取得時期や規模の見直しを図る。	道路整備課 042-769-9264
道路改良事業（箇所指定）（市内一円）（債務負担行為）（継続事業本年度支出額）	道路改良事業に要する経費	市道新戸相武台道路改良事業は、整備スケジュール･整備手法を見直し、国庫補助金の確保に努める。また、道路用地の先行取得について、取得時期や規模の見直しを図る。	道路整備課 津久井土木事務所 緑土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-769-9264 （道路整備課）
道路境界整備事業	道路境界確定図面（道路台帳図）の整備、補正を行うための経費	道路台帳の整備（電子化）を進めるとともに、道路台帳システムへの取り込み作業の効率化を検討する。	緑土木事務所 路政課 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-775-8817 （緑土木事務所）
道路境界確定事業	道路境界協議の申請に基づき実施する道路境界確定に要する経費	道路台帳の整備（電子化）を進めるとともに、道路台帳システムへの取り込み作業の効率化を検討する。	緑土木事務所 津久井土木事務所 中央土木事務所 南土木事務所 042-775-8817 （緑土木事務所）
駅舎自由通路等維持管理費	市が所管する駅舎自由通路等の維持管理を行うための経費	所管の異なる市内駅舎自由通路等の管理について、所管の変更及び業務集約により、経費削減･事務の効率化を図る。	交通政策課 042-769-8249
駅周辺施設維持管理費（都市整備課分）	橋本駅北口自由通路、相模原駅南北自由通路、相模大野駅西側地区東西自由通路の維持管理に要する経費	所管の異なる市内駅舎自由通路等の管理について、所管の変更及び業務集約により、経費削減･事務の効率化を図る。	都市整備課 042-769-8259
青根簡易水道事業運営費（特別会計）	青根簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	施設の老朽化に伴う修繕費の増加や基金の枯渇、公平な受益者負担の観点から、青根簡易水道に係る料金体系について、定額制から従量制への料金改定に向け取組を進める。	津久井土木事務所 042-687-5512
藤野簡易水道事業運営費（特別会計）	藤野簡易水道の給水区域への安全で良質な水道水の安定供給のための適切な管理運営を行うための経費	県営水道との統合（未定）や公営企業会計への移行に向け取組を進める。	津久井土木事務所 042-687-5512
庁用自動車維持管理費（城山まちづくりセンター）	庁用自動車の維持管理に要する経費	既に、保有台数から軽貨物1台を削減しており、その中、現在、城山総合事務所周辺の公共施設再編の検討を進めており、それにより、施設内所管課も変更が生じることから、再編後、稼働率を踏まえながら見直しの方向性を検討する。	城山まちづくりセンター 042-783-8115
小原の郷管理運営費	小原の郷の管理運営に要する経費	小原の郷や小原宿本陣など地域資源の一体的な有効活用や担い手について、効率的･効果的な事業手法を検討する。	相模湖まちづくりセンター 042-684-3240

事務事業の精査・見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
緑区合同庁舎維持管理費	緑区合同庁舎を安全・快適且つ衛生的に保ち、市民の利便性の向上を図るための経費	隣接施設（サン・エールさがみはら）の利用状況や影響などに配慮しつつ、本庁舎周辺の実績などを参考に駐車場の運営方法等の在り方について検討する。既に設置している有料広告看板（2箇所）や飲料自動販売機（3箇所）など、引き続き、設置（増設）が可能か検討を進める。	緑区役所区政策課 042-775-8802
区民会議運営経費	区のまちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費（3区共通）	委員の任期満了を見据え、委員構成及び委員数について見直しの検討を進める。	緑区役所区政策課 042-775-8802
まちづくりセンター等維持補修費	まちづくりセンター及び連絡所の維持補修を行うための経費	施設維持補修業務については、施設維持管理業務も含めた包括的な委託が考えられるが、「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」との整合を考えると、包括的に発注することは困難であることから、契約手法（業者選定等）について見直しを行うことでコスト削減を図る。	中央区役所区政策課 042-769-9802
まちづくりセンター等維持管理費	南区役所所管の6まちづくりセンター及び3連絡所の施設・設備の維持管理を行うための経費	「相模原市がんばる中小企業を応援する条例」の趣旨も踏まえ、施設維持管理業務の見直しを行い、包括的に委託することを検討する。	南区役所区政策課 042-749-2134
区民会議運営経費	区のまちづくりについて話し合う附属機関である区民会議を運営するための経費（3区共通）	委員数や委員の選出方法と議事録作成について見直しを検討する。	南区役所区政策課 042-749-2134
市民大学等実施経費	社会が抱える諸課題と市民の学習欲求に的確に対応するため、高等教育機関との共催により、相模原・町田大学地域コンソーシアムと連携しながら市民大学を開講し、学習機会の充実を図る。併せて地域の研究機関と連携して公開講座を開催する。	その他類似事業との整理を含め、事業の在り方について検討する。	生涯学習センター 042-756-3443
災害共済負担金等経費（小学校費）	児童の学校管理下の事故に関して、治療費等の保護者負担の軽減を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度等に加入するための経費	災害共済給付制度における共済掛金について、適正な負担の在り方について検討する。	学校保健課 042-851-3106
災害共済負担金等経費（中学校費）	生徒の学校管理下の事故に関して、治療費等の保護者負担の軽減を図るため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済給付制度等に加入するための経費	災害共済給付制度における共済掛金について、適正な負担の在り方について検討する。	学校保健課 042-851-3106
施設維持管理費（上溝学校給食センター）	学校給食センターの施設を良好に維持・運営するため、諸設備の運転、保守、清掃、検査等の業務を委託し、施設の維持管理を行うための経費	入札契約事務の集約化等、事務作業の効率化を検討する。	上溝学校給食センター 042-786-2022
さがみ風っ子文化祭事業	相模原市の特色ある教育活動の一環として、日ごろの学習活動の成果を発表することで、児童・生徒の豊かな人間性や社会性を育成するための経費	さがみ風っ子文化祭運営委員会とともに、今後の開催方法について検討する。	学校教育課 042-769-8284
教職員衛生管理経費	労働安全衛生法、学校保健法に基づき、教職員の健康管理を組織的・効果的に行うことにより、心身の健康の保持・増進を図るための経費	職員定期健康診断事業（職員厚生課）との統合については、健診方法や発注手法の集約一元化等を検討し、事務の効率化が図られるよう、様々な視点で事務の見直しを検討する。	教職員給与厚生課 042-851-3152
生涯学習ルーム運営費	市立小中学校の一時的余裕教室や特別教室を地域の身近な生涯学習の場として活用する生涯学習ルームの管理運営費	生涯学習ルームの管理運営方法等事業の在り方について学校施設を活用した他の事業とともに検討する。	生涯学習課 042-769-8286
文化財保護管理費	文化財施設の維持管理・運営に要する経費	文化財の保存と活用を有効的に行うため、小原の郷管理運営事業との連携や新たに発足された地域団体との協働により、アイデアや実現可能性を探ることを検討する。	文化財保護課 042-769-8371
学校体育施設等開放経費	地域の社会体育の振興を図るため、市立小中学校等の体育施設（学校屋外運動場の夜間照明を除く。）を学校教育上支障のない範囲で市民の利用に供する経費	学校体育施設の開放に当たっての管理運営方法等事業の在り方について検討する。	スポーツ課 042-769-8288
学校屋外運動場夜間開放経費	地域の社会体育の振興を図るため設置した学校屋外運動場夜間照明設備を市民の利用に供する経費		スポーツ課 042-769-8288
各種体育大会等実施事業	市民の体力づくりとスポーツ技術の向上を図るため、各種体育事業の実施及び各種大会への相模原市代表選手を派遣するための経費	各種大会の参加者負担等事業の在り方について検討する。	スポーツ課 042-769-9245
スポーツ広場等維持管理費	スポーツ広場、多目的グラウンド、屋外プール、ジョギングコース等の維持管理に係る経費	スポーツ広場の管理運営方法等事業の在り方について検討する。	スポーツ課 042-769-8288

事務事業の精査･見直し（案）一覧

別紙1

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
プラネタリウム事業経費	プラネタリウム及び全天周映画の投影等にかかる経費	今後の契約については、新たな契約方法を検討する。	博物館 042-750-8030
市単独分 （消防水利整備費）	消防水利の基準等に基づき、消防水利を整備するとともに、地権者からの要望により防火水槽を解体する。また、津久井地域に消火栓ホース格納箱を整備するための経費	津久井地域の消火栓ホース格納箱について、地域性及び必要性を考慮し、維持管理方法について、消防力整備計画の策定に併せ検討する。	警防課 042-751-9141

補助金の見直し（案）一覧

別紙2

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
休日急病医科診療事業	休日における急病患者に対する医療を確保するため、市内3か所のメディカルセンターで実施する休日急病医科診療事業の支援に要する経費	補助事業と委託事業の事業形態の整理のほか、医療需要の変動に対応しやすい急病診療事業全体の在り方について、医療関係団体等と協議を進め、調整が整い次第決定する。	地域医療課 042-769-9230
休日夜間急患調剤事業	休日及び夜間における急病患者に対する調剤・投薬を確保するため、市内3か所のメディカル調剤薬局で実施する急患調剤事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
外科系救急医療体制支援事業	土曜日・休日及び夜間における外科系の急病患者に対する医療を確保するため、外科系医等を配置した病院で実施する外科系救急医療体制支援事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
津久井地域急病診療事業	平日・土曜日の夜間及び休日における津久井地域の急病患者に対する医療を確保するため、相模原西メディカルセンターで実施する津久井地域急病診療事業の支援に要する経費		地域医療課 042-769-9230
敬老事業補助金	高齢者の長寿を祝うとともに、多年にわたり社会に貢献されたことに感謝し、その労をねぎらうため、各地区で特色を生かして実施する敬老事業に対する補助に係る経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老訪問経費、敬老祝金等支給費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、補助額も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
在宅ケア連携事業	在宅療養者への適切な地域医療の提供及び保健、福祉との有機的連携について検討するとともに在宅療養者に係る相談等を実施する事業に対する補助に係る経費	市民や医療・介護従事者への相談支援などを行う在宅医療・介護連携推進事業と関連性があることから、統合について検討する。	地域保健課 042-769-9241
コミュニティ保育促進事業	地域・家庭への子育て支援を進めるため、保育する親子の交流活動を行うコミュニティ保育グループに助成する経費	公立保育所による活動支援は継続しつつ、補助対象経費や補助額の見直しを検討する。	保育課 042-769-8340
市単独分 （幼稚園就園奨励補助金）	保護者の保育料負担の軽減を図ることにより、幼稚園への就園を奨励、促進する経費	幼児期の教育・保育の無償化に伴い、支給を見直す。	保育課 042-769-8341
企業誘致等推進事業	産業集積基盤の形成を図るため、新規立地する企業や工場を新・増設する市内企業、工業用地を継承した地権者等に対して奨励金の交付等を行うとともに、中小企業等施設整備特別融資制度に基づき資金の預託、利子補給などを行う経費	さがみはら産業集積促進方策については、製造業を中心とした誘致制度でＨ３１年度までの適用期限となっているが、今後も経済振興施策等を戦略的に深化・発展させていく必要があり、製造業に加え、金融業や保険業などの業務系企業やその他産業に係る企業を含む市全体の新たな企業誘致制度について検討していく必要がある。なお、この検討においては、「施設整備等奨励金」、「雇用奨励金」を始めとした奨励措置や「中小企業等施設整備特別融資制度」など制度全体について検討し、財政負担や費用対効果を十分に検証した制度設計を実施する。	産業政策課 042-769-9253
中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業	地球温暖化対策推進条例に基づき、中小規模事業者が取り組む省エネルギー対策に対する支援を実施する経費	事業者の省エネ対策に関する支援事業については、市域の温室効果ガスの削減に寄与しており、削減目標達成に向け継続して事業を実施する必要がある。なお、今後の社会動向や他政令市の状況を踏まえて事業規模等の見直しを検討する。	環境政策課 042-769-8240
保存樹林・樹木保全事業	市街地における貴重な樹林及び樹木を保全するため、その所有者と協定を結び、樹木の診断や治療、樹林及び樹木の剪定費用を助成する等所有者への支援を行うことにより、良好な環境の維持を図る経費	相模原市緑化条例の改正の検討に合わせ、他の緑地制度との整合を図るほか、それらの制度への移行等について検討する。検討に当たっては、費用負担の面を考慮に入れる。	水みどり環境課 042-769-8242
浄化槽清掃助成事業	旧相模原市の区域と津久井地域の浄化槽管理者の市民負担等の均衡を図るため、浄化槽清掃補助金を交付するための経費	し尿・浄化槽の収集運搬体制を見直し、適正な浄化槽清掃助成の在り方について検討する。	津久井クリーンセンター 042-784-2711

市単独事業の扶助費等の見直し（案）一覧

別紙3

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
利用者負担助成（障害児者介護給付費等）	介護給付費等の支給決定を受けた者を対象に利用者負担額の一部を助成するための経費	障害者施策は、支援費制度の導入以降、度重なる改正によりサービスの充実等が図られていることから、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に必要なサービスを提供できるよう、制度の持続可能性を確保するとともに、障害児者の重度化、高齢化への対応や、障害等に対する理解促進を図るなど、共生社会の実現に向けた取組の充実強化を図る。	障害福祉サービス課 042-769-8355
市重度障害者等福祉手当	重度障害者等の福祉の増進を図ることを目的に手当を支給するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
自動車燃料費助成	障害者の社会参加及び生活圏の拡大を促進することを目的に、自動車燃料費を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
福祉タクシー利用料助成	障害者の社会参加及び生活圏の拡大を促進することを目的に、タクシー利用料を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
障害者施設通所交通費助成	障害者が施設等に通う交通費の一部を助成するための経費	生活保護制度利用者に対しては、一般財源の負担が少ない生活保護費から支給するよう見直す。なお、令和2年1月～6月分から見直すが、支払いが令和2年8月のため、財政効果は令和2年度予算から生じる。	障害福祉サービス課 042-769-8355
補装具費支給利用者負担助成	車椅子、義足等の補装具の購入・修理費用の一部を助成するための経費	障害者施策は、支援費制度の導入以降、度重なる改正によりサービスの充実等が図られていることから、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に必要なサービスを提供できるよう、制度の持続可能性を確保するとともに、障害児者の重度化、高齢化への対応や、障害等に対する理解促進を図るなど、共生社会の実現に向けた取組の充実強化を図る。	障害福祉サービス課 042-769-8355
障害児訓練器具等購入費助成	訓練器具等の購入費用の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
在宅障害者一時ケア事業補助金	障害児者を一時的に介護する事業を実施する団体に対して、その費用を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
障害児者宿泊費助成	障害児者が宿泊施設を利用した場合の費用の一部を助成するための経費		障害福祉サービス課 042-769-8355
敬老事業（敬老祝金等支給費）	８８歳及び１００歳の誕生日を迎える方に対し、祝い金や祝い品を贈呈し、長寿を祝うとともに、多年にわたり社会に貢献されたことに感謝し、その労をねぎらうための経費	関係団体の意見等を伺いながら、敬老事業補助金、敬老訪問経費と併せた敬老事業の全体的な見直しの中で、支給対象年齢も含め、今後の事業の在り方を検討する。	高齢政策課 042-769-8354
ねたきり高齢者出張理美容サービス助成事業	在宅ねたきり高齢者で、理美容店に行くことが困難な高齢者に対し、理美容師の出張料金等の助成をするための経費	今後の急速な高齢化の進行、介護保険制度の定着や総合事業の創設等を踏まえ、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に適切なサービスが提供できるよう、認知症施策への対応や人材の確保など、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の充実強化を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349
ねたきり高齢者等移送サービス利用助成事業	在宅ねたきり高齢者等に対し、全介助を伴う移送サービスに要する料金を助成するための経費	今後の急速な高齢化の進行、介護保険制度の定着や総合事業の創設等を踏まえ、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に適切なサービスが提供できるよう、認知症施策への対応や人材の確保など、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の充実強化を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349
はり、きゅう、マッサージ施術料助成事業	高齢者の健康の保持と介護予防を目的に、はり、きゅう、マッサージの施術に要する料金を助成するための経費	今後の急速な高齢化の進行、介護保険制度の定着や総合事業の創設等を踏まえ、本市独自に実施する事務事業については、その目的や効果等の視点から見直しを行い、将来にわたり、支援が必要な方に適切なサービスが提供できるよう、認知症施策への対応や人材の確保など、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組の充実強化を図る。	中央高齢者相談課 042-769-8349
被爆者のはり・きゅう・マッサージ施術補助事業（被爆者医療費等助成事業）	原子爆弾被爆者に対し、はり・きゅう・マッサージ療養費の一部を助成することにより被爆者の健康の増進、福祉の増進を図る経費	県内協調事業に加え、本市高齢者施策分を上乗せした事業であることから、上乗せ分については、高齢者のはり、きゅう、マッサージ施術料助成事業の見直しと整合性を図る。	疾病対策課 042-769-8324
口腔がん検診事業	口腔がんの予防と早期発見を推進し、市民の健康で快適な生活のため、口腔がん検診を実施するもの	効率化を図った効果の検証や受益者負担額の検討を行っていく。	健康増進課 042-769-8322
確定診断検査事業	特定健康診査の結果、疾病又は負傷の疑いのある者のうち、医師が必要と判断したものに対し確定診断を実施するもので、その検査料を市が負担するもの	継続して事業の在り方を検討し、関係機関と調整を図っていく。	健康増進課 042-769-8322

市単独事業の扶助費等の見直し（案）一覧

別紙3

事業名	事業概要	精査・見直しの方向性	所属
施設型給付費（保育料減免分）	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費	幼児期の教育・保育の無償化に関する国の動向や近隣市の保育料水準等を考慮しつつ、保育料の見直しを検討する。	保育課 042-769-8341
地域型保育給付費（保育料減免分）	国基準に基づく保育料と市が設定する保育料との差額を市が負担するための経費	幼児期の教育・保育の無償化に関する国の動向や近隣市の保育料水準等を考慮しつつ、保育料の見直しを検討する。	保育課 042-769-8341
重症心身障害児者支援事業	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者及びその保護者等に対し、重症心身障害児施設及び医師の協力を得て、療育に関する専門的な支援を行うための経費。	ニーズを把握したうえで、今後の事業の方向性を検討する。	児童相談所 042-730-3500
在宅重症心身障害児者支援事業委託	家庭において療育生活を営む重症心身障害児者とその家族に対し、専門施設の協力を得て、家族あるいは地域における必要な訓練及び適切な療育について指導を行うための経費。		児童相談所 042-730-3500